

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第74期) 至 平成21年3月31日

YKK株式会社

(E02368)

第74期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

YKK株式会社

目 次

	頁
第74期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第74期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 Y K K株式会社

【英訳名】 YKK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 田 忠 裕

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3864)2049番

【事務連絡者氏名】 グループ財務・経理センター長 宮村 久夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高 (百万円)	581,973	619,612	658,228	672,644	613,446
経常利益 (百万円)	32,554	33,826	40,547	34,251	15,862
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	18,526	18,030	24,072	△6,925	△42,785
純資産額 (百万円)	420,277	467,391	507,210	492,424	384,695
総資産額 (百万円)	779,803	810,070	850,558	854,694	705,886
1株当たり純資産額 (円)	352,418	389,684	414,580	402,473	314,223
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 (△) (円)	15,435	14,959	20,074	△5,775	△35,681
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	57.7	58.4	56.5	53.4
自己資本利益率 (%)	4.5	4.1	5.0	△1.4	△10.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,056	51,678	46,383	48,484	65,867
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,697	△50,376	△47,449	△53,347	△44,114
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,395	△14,374	△3,832	5,571	△13,809
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	89,208	80,223	77,254	77,166	74,571
従業員数 (人)	37,081	38,398	39,496	38,399	38,530
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[7,806]	[7,531]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2008年3月期及び2009年3月期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、2005年3月期、2006年3月期及び2007年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 2008年3月期より従業員区分の見直しを行ったことに伴い、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員等)が従業員の100分の10を超えたため、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2005年3月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
売上高 (百万円)	79,455	81,775	90,086	93,957	76,938
経常利益 (百万円)	12,471	11,997	14,829	13,212	5,470
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	8,125	9,324	10,955	3,624	△5,102
資本金 (百万円)	11,922	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,192,271.70	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	315,963	331,072	336,208	332,382	321,920
総資産額 (百万円)	459,516	456,211	454,584	460,572	442,461
1株当たり純資産額 (円)	264,979	276,046	280,374	277,186	268,468
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,000	2,200	2,200	1,800
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額又は当 期純損失金額 (△) (円)	6,769	7,734	9,136	3,022	△4,255
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.8	72.6	74.0	72.2	72.8
自己資本利益率 (%)	2.6	2.9	3.3	1.1	△1.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	29.5	25.9	24.1	72.8	—
従業員数 (人)	3,347	3,337	3,302	3,296	3,374

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2009年3月期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、2005年3月期、2006年3月期、2007年3月期及び2008年3月期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非公開につき記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
1934年 1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年 8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年 4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場(現黒部牧野工場)着工 (1955年5月稼動)
1957年 7月	吉田商事(株)(現YKK AP(株)、現連結子会社)を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出版売を開始
10月	生地工場(現黒部工場)着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社(現YKKオセアニア社、現連結子会社)を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年 6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年 6月	建材製造専用の四国工場(現YKK AP(株)四国事業所)着工
1973年 6月	建材製造専用の東北工場(現YKK AP(株)東北事業所)着工
10月	建材製造専用の九州工場(現YKK AP(株)九州事業所)着工
1976年 5月	YKKインダストリーシンガポール社(現YKK APシンガポール社、現連結子会社)設立
1979年 8月	オーストラリアにおけるアルミ精錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社(現連結子会社)を設立
1987年 9月	米国子会社の地域統轄を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社(現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社)を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統轄を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社(現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社)を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統轄を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社(現連結子会社)を設立
1994年 8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)(現YKK不動産(株)、現連結子会社)を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統轄を目的として中国にYKK中国投資社(現連結子会社)を設立
12月	蘇州YKK工機会社(現連結子会社)を設立
2003年 2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)(現連結子会社)を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)(現連結子会社)を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、子会社124社及び関連会社3社で構成され、ファスニング、建材、ファスニング加工機械及び建材加工機械等の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業と事業の種類別セグメントは同一であります。

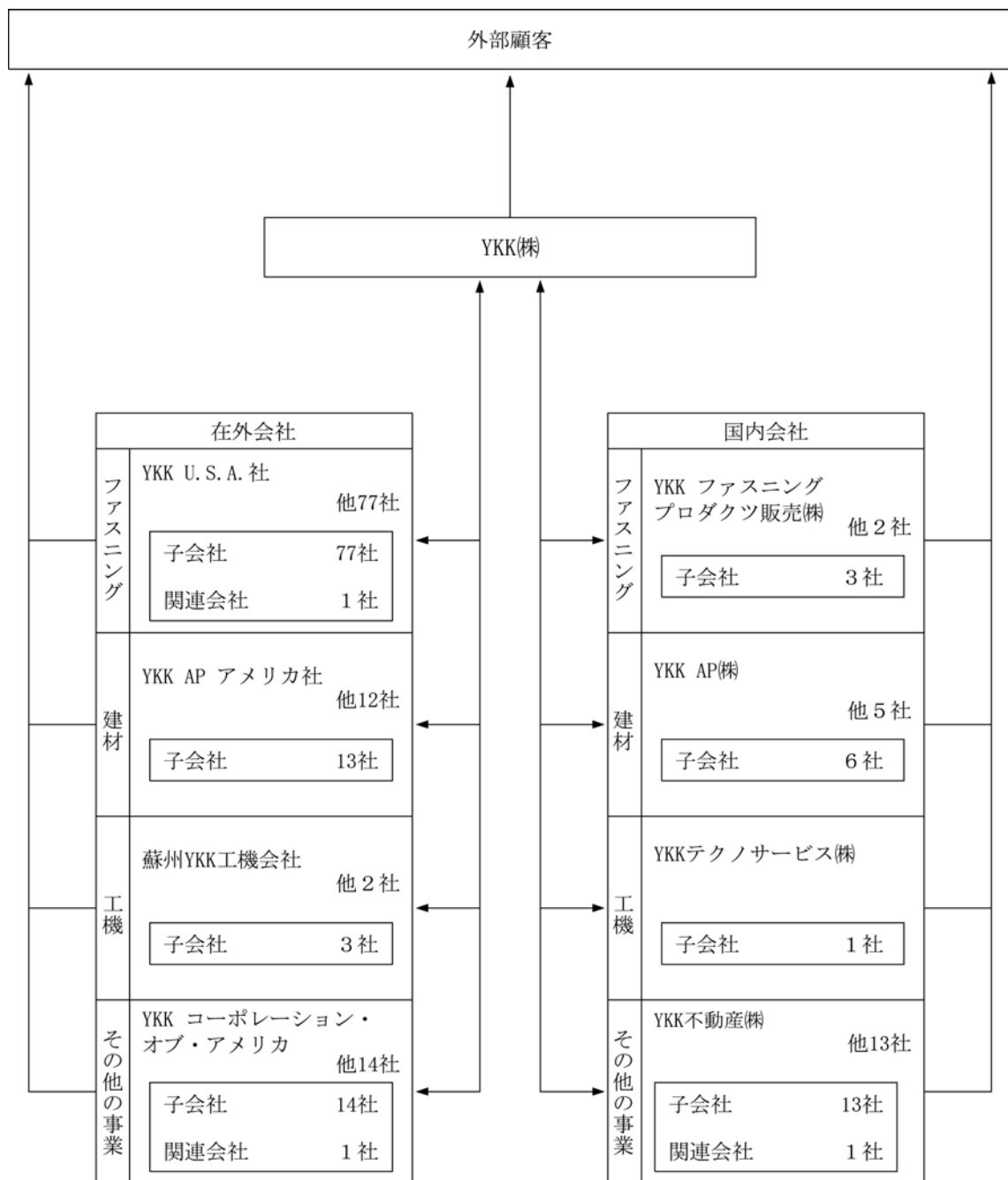
ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U. S. A. 社ほか子会社79社及び関連会社1社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

建 材： 建材製品をYKK A P(株)ほか子会社18社が製造及び販売しております。

工 機： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社4社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。

その他の事業： YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統轄会社5社が在外子会社を統轄しております。YKK不動産(株)ほか子会社18社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKK AP(株) ※(注)4	東京都 千代田区	10,000	建材	100.0	当社グループの建材製品の製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	180	その他の事業	100.0	当社が不動産を賃借 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	100	その他の事業	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 66,000	その他の事業	100.0	北中米地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,830	その他の事業	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統轄 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポール ドル 260,468	その他の事業	100.0	アセアン・南アジア・大洋 州地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 375,000	その他の事業	100.0	東アジア地域の統轄 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A.社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ(G.A.)	千米ドル 68,000	建材	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	百万トルコリラ 860,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 85,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	96.6	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	72.1	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他の事業	100.0	当社グループへアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・無
その他96社					

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

3 ※印は、特定子会社であります。

4 YKK AP(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に含める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	310,400百万円
	(2) 経常損失	4,138百万円
	(3) 当期純損失	38,200百万円
	(4) 純資産額	85,963百万円
	(5) 総資産額	231,110百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所 国/地域・都市	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
YKKフィリピン社	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 300,000	ファスニング	50.0 (50.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数を表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2009年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ファスニング	19,717	[5,196]
建材	15,928	[1,949]
工機	1,551	[75]
その他の事業	1,075	[289]
全社(共通)	259	[22]
合計	38,530	[7,531]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2009年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,374	43.1	21.8	5,477,220

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,623人が加入してYKK労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協調的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック㈱、黒部石油販売㈱、黒部警備㈱、㈱YKK保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス㈱、㈱エッセン、YKKテクナート㈱、㈱YKKツウリスト、YKKテクノサービス㈱、YKKビジネスサポート㈱の従業員341人が、当社と同じYKK労働組合に加入しております。

また、YKK AP㈱の従業員がYKK AP労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における内外の経済情勢は、2008年9月の米国金融機関の破綻を契機に、金融危機が深刻化し、世界規模での景気の減速が顕著となりました。為替相場の変動、とりわけ急速な円高、設備投資の減少そして個人消費が低迷するといった連鎖は、企業収益に多大な影響を与えました。また、昨年来の原材料価格の高騰は下期には沈静化する傾向が見えたものの、国内建材関連市場においては信用収縮による新設住宅着工戸数の低迷など、大変厳しい状況が継続しております。

このような環境のもと当社グループは、2005年度より、2008年度を最終年度とする第2次中期経営計画をスタートし、YKKグループ中期経営方針として「事業価値の更なる向上」と「ブランド価値の確立」を掲げました。当期は、その最終年度として、それぞれの事業の基盤づくりを行い、事業を推進してまいりました。

その結果、当期連結業績は、売上高は前年同期比8.8%減の613,446百万円、営業利益は前年同期比38.8%減の24,251百万円、経常利益は前年同期比53.7%減の15,862百万円と減収減益となりました。これは前期に比較して、原材料価格高騰の影響は一段落したものの、ファスニング事業においては先進諸国における消費減退、建材事業においては国内建材市場の停滞、これらに加えて為替相場の変動の影響を受けたことが主な要因となっております。

また、国内建材事業の製造供給拠点再編に関連する費用3,904百万円を特別損失として計上したこと、及び繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を40,168百万円計上したこと等により、最終損益は42,785百万円の当期純損失となりました。なお、当社及び一部の連結子会社は、当期の業績及び厳しい経営環境を考慮し、慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を取り崩すことといたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、日米欧の消費国への高付加価値商品の販売強化、また、中国を中心としたアジア地域へのサービス体制の充実を図りました。売上高（セグメント間の内部売上を含む）は南米・東アジア・ASA O（アセアン・南アジア・大洋州）地域は為替変動の影響を除けば増収でありましたが、先進諸国のアジア地域への縫製移転が進み日本・北中米・EMEA（欧州・中東・アフリカ）は減収となり、前年同期比8.1%減の257,150百万円となりました。一方、営業利益は、下期から銅、亜鉛等の原材料の高騰も落ち着いてきましたが、販売の減少が大きく為替の影響もあり、前年同期比16.9%減の31,945百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業は、国内建材市場の停滞、為替変動の影響により、売上高は前年同期比9.2%減の349,505百万円となりました。一方、営業損益は、海外では堅調だったものの、国内では商品の付加価値向上、固定費の削減が急激な販売の減少を補うことができず、結果、前年同期比7,655百万円減の2,085百万円の営業損失となりました。

③工機事業

当期の工機事業は、ファスニング事業及び建材事業の設備投資が減少した結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同期比26.7%減の25,780百万円、営業損益は前年同期比2,670百万円減の21百万円の営業損失となりました。

④その他の事業

アルミ精錬事業においては為替の影響、国内設備関連事業においては設備投資抑制の影響により、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前年同期比6.0%減の35,050百万円、営業利益は前年同期比45.2%減の611百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ファスニング事業においては、国内販売ではスポーツアパレル関連や鞆関連の高付加価値品の販売は好調だったものの、婦人服分野でのファスナー使いファッションが減少し、また輸出販売ではグループ会社向けを中心にスライダーや金属材料の販売量が減少した影響で、減収となりました。営業利益は、売上高の減少とそれに伴う固定費負担の増加等の影響が大きく、減益となりました。

建材事業では、昨年より続く改正建築基準法の影響や金融危機に端を発する景気後退の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費の削減、徹底したコストダウンを進めたものの、急激な販売ボリュームの減少を補えず、減益となりました。

工機事業もファスニング事業及び建材事業の設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。また、その他事業でも、国内設備関連事業が設備投資減少の影響を受け、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、412,997百万円と前期に比べ49,300百万円（△10.7%）の減収、営業利益は4,521百万円と前期に比べ13,508百万円（△74.9%）の減益となりました。

②北中米

ファスニング事業においては、米国の景気減速に伴い衣料関連の販売の落ち込みが有り、また、販売単価の低下傾向によりアジア地域への縫製の移転が進んだことの影響を受け、減収・減益となりました。

建材事業では、好調なスタートを切ったものの、下半期には金融危機を契機とした景気後退の影響から販売不振となり、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、59,591百万円と前期に比べ9,842百万円（△14.2%）の減収、営業利益は2,494百万円と、前期に比べ1,353百万円（△35.2%）の減益となりました。

③南米

ファスニング事業においては、為替の影響により売上高は減収となったものの、前半のジーンズ分野とジャケット分野の販売が好調であり、営業利益は増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、11,550百万円と前期に比べ173百万円（+1.5%）の増収、営業利益は1,151百万円と前期に比べ293百万円（+34.2%）の増益となりました。

④EMEA（欧州・中東・アフリカ）

ファスニング事業においては、主要国（フランス、スペイン、トルコ）において金属ファスナーの高付加価値品が好調でしたが、縫製業のアジア地域への移管や個人消費の冷え込みの影響により、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、51,096百万円と前期に比べ7,242百万円（△12.4%）の減収、営業利益は3,864百万円と前期に比べ2,296百万円（△37.3%）の減益となりました。

⑤東アジア

ファスニング事業においては、中国縫製市場に対し、サービス体制の強化やオリンピック特需によるスポーツアパレル関連が好調でしたが、人民元高による中国衣料輸出の伸びの鈍化や為替の影響が大きく、減収・減益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、118,470百万円と前期に比べ6,153百万円（△4.9%）の減収、営業利益は13,075百万円と前期に比べ1,673百万円（△11.3%）の減益となりました。

⑥ASAO（アセアン・南アジア・大洋州）

ファスニング事業においては、パキスタン工場の本格稼働やインド・バングラデシュでの販売増加により南アジア地域で販売をのばしましたが、為替の影響を吸収しきれず、減収・減益となりました。

建材事業でも、年度後半の景気停滞の影響を受け、減収減益となりました。

その他事業では、アルミ精錬事業会社が為替の影響を受け減収となったものの、利益は堅調であり、増益となりました。

結果として、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、56,902百万円と前期に比べ5,680百万円（△9.1%）の減収、営業利益は4,467百万円と前期に比べ805百万円（△15.3%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権やたな卸資産の減少により、前期に比べ17,383百万円増加の65,867百万円となりました。投資活動で使用したキャッシュ・フローは、設備投資抑制による有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ9,232百万円減少の44,114百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は主に有利子負債の返済を進めたこと等により、13,809百万円を使用いたしました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少10,556百万円の要因を合わせ、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,594百万円減少し、当期末には74,571百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは、65,867百万円と前期に比べ17,383百万円増加しました。これは税金等調整前当期純利益が9,520百万円と前期に比べ2,958百万円増加したこと、前期は637百万円増加したたな卸資産が当期は9,024百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果、使用したキャッシュ・フローは44,114百万円と前期に比べ9,232百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ10,999百万円減少し41,941百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は5,571百万円の調達を行った財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は13,809百万円の使用となりました。これは前期は社債の発行9,993百万円を行ったのに対し、当期は短期借入金、長期借入金といった有利子負債の返済を進めたこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その生産、受注及び販売について種類別セグメントごとに開示しております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	214,919	△9.7
建材	245,415	△10.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	242,279	△10.2	11,189	△15.1
建材	332,287	△9.3	96,118	△8.3

(注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2 工機事業及びその他の事業は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファスニング	256,595	△8.1
建材	348,952	△9.3
工機	1,522	△9.9
その他の事業	6,375	△7.5
合計	613,446	△8.8

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

創業100年に向けての第一歩となる2009年度から2012年度までの第3次中期経営計画は、安定した収益基盤の確立に向け、「売上高営業利益率8%」を経営目標として掲げ、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを進めてまいります。また、第2次中期経営計画で掲げた「ROA5%」についても継続して目指してまいります。第3次中期経営計画では、第2次中期経営計画で各事業が取り組んだ、新たなビジネスモデルへの参入を中心とした「事業価値の更なる向上」の中期経営方針の達成状況をベースに、「事業価値の確立」「ブランド価値の確立」をYKKグループ中期経営方針として掲げました。

事業ごとの第3次中期事業方針につきましては、ファスニング事業では、更なる事業強化に向けてコスト競争力と新商品の開発スピードの一層の向上を行う必要があります。第3次中期経営計画では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げ、上記の課題解決に向けて、その土台となる技術力の強化を図ってまいります。

そのためにも、より顧客に近い拠点で商品開発を進める地域R&D体制の強化を図り、顧客の商品価値の向上に向けた商品づくりを、スピードを持って進めてまいります。

建材事業では、国内建材事業の収益基盤強化に向けて抜本的な構造改革に取り組むことが最重要課題であることから、「第2次国内建材事業構造改革」を中期事業方針として掲げ、「製造供給拠点の再編」、「ロジスティクス改革」、「営業業務の構造改革」、「新ライン開発・改良による商品のコストダウン」などに取り組んでまいります。

窓事業については、「窓事業の基盤確立」に向け「APW新商品の投入」と「首都圏工場立上げ」による窓事業の商品群拡充と製造基盤の強化を行ってまいります。

海外建材事業に関しては、「海外建材事業の拡大」と、新たなビジネスモデルの確立に向け、「グローバルファサード事業の確立」を中期事業方針として掲げ、海外各地域における建材事業の拡大を図ると共に、シンガポールに本拠地を置くグローバルファサード事業の確立を図ってまいります。

工機事業では、「グループ事業競争力の向上に向けた技術開発力の強化」を中期事業方針として掲げ、ファスニング及び建材両事業の競争力強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界70カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの現地通貨建ての売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用もを受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザが流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、東アジア、ASAO（アセアン・南アジア・オセアニア）の世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は22,390百万円です。

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりです。

(1) ファスニング事業

全世界ベースでの「ファスニング事業スーパーNo.1」を目指し、「需要創造への仕掛け」をスローガンに更なる「創造型商品の創出」、「環境対応型商品開発」を行い、「拡大市場での挑戦」、「消費国での需要創造」を推進しております。

2008年度前半は2005年から続く金属材料を中心とした原材料高騰、原油高騰による糸材料等各種値上げなど、後半は米国サブプライムローン問題に端を発した100年に一度と言われる世界的大不況による売上の低迷など依然厳しい状況が続いております。このような環境下、変化への対応を一層迅速に行うことが不可欠と考え、常に一步先の技術の優位性を保持して商品開発に取り組んでまいりました。

主な成果として、ファスナーでは太物編込みファスナーの開発、リニューアル製品の主要アイテム展開継続、各種スライダーのC P S C基準対応開発、縦方向ストレッチファスナー、顧客要望特殊アイテム開発など、繊維・樹脂製品分野でも環境対応商品エコバックル各種の開発をはじめ、ミドルレンジバックルのシリーズ展開、各種顧客対応製品の開発を継続しております。またスナップ&ボタンではジーンズ用製品を主体とした塗装技術、ボタン用新規プレス金型、熱加締め組立機の開発などを行い、商品・装置のラインナップの強化に努め、顧客満足度の向上を図っております。

また、中期スローガンである「イノベーション創出によるブランド価値の確立」をキーワードに、マーケットイノベーション対応としてTFM（Transportation Fastening Material）開発グループを発足して自動車分野に特化した開発を進めており、カーシートファスニング分野対応商品として織込みコンシールファスナー、シート用面ファスナーなど少しずつではありますが成果が出始めております。

重要課題であるアジア競合他社への競争力の確保では、将来に向けての事業体質の更なる強化を図っていくためにも生産技術を主体に対応プロジェクトを立ち上げ、更なる競争力強化を目指しております。また中国市場での成長が今後鈍化することも視野に入れ、中国以外にインド、ブラジル等の市場においても商品価値の更なる向上により需要開拓を強化していきたいと考えております。当事業に係る研究開発費は8,203百万円です。

(2) 建材事業

No.1ブランドの確立を目指し、「住宅の長寿命化」「安全・安心要求」「地球温暖化防止」等の社会環境を考え、エンドユーザーの視点に基づく商品作り・商品力強化に取り組んでおります。具体的には、商品を構成する材料・部品・システムなど要素技術の深耕を図りユーザー価値（安全安心、環境配慮、快適性、ユニバーサルデザインなど）を創造する技術開発を推進すると共に、最終品質を担保するため施工技術、アフターメンテナンス技術、供給技術の確立を行っております。

主な成果として、昨年より提案しております快適で環境にやさしい住まいづくりのためのコンセプト「グリーンブリーズ」に基づく一連の商品群を開発いたしました。具体的には、光と風を取り込みながら夏の日差しや外部からの視線をカットする「リモコン電動シャッター（スリットタイプ）」、ガラスブロックのような光に満ちた美しさとユニット化による簡単施工で、家の中心にまで明るい光を届ける「光の通り道」を生み出し、光にあふれた健康的で気持ちのいい住まいづくりを演出する「アクリルブロックF

IX」、「風の通り道」を妨げない室内ドアとして、扉そのものに採光と通風の切替え機構を装備した「スクリーンパーティション片開きドア（Tデザイン）」、防虫や清掃しやすさにも配慮しながら、さわやかな風がめぐり、クリアな眺めで空間に開放感を提供する「クリアネット網戸」などです。また、ビル用建材商品では、アルミ型材へ良質な仕上がり高い耐久性を施す表面処理「アクアマット」を開発し、サッシ・カーテンウォールのフレームと建物壁面との調和を高め、初期の状態の美しさを長期間保つことが可能になりました。これらを含めた商品開発を通じて生活者に安全と快適な住環境を提供してまいります。

今後の重要課題としては、商品の優位性を確保するための開発・技術力強化とグローバル展開に向けての取り組みを進めてまいります。

開発・技術力強化については、商品価値を生活者の視点で検証する「価値検証センター（VVC）」において、商品の基本性能だけでなく、生活者の使い勝手、実環境下での性能・機能検証、施工時での作業検証など商品開発プロセスのなかで、新しい商品価値の創造を目標に、生活者の満足を高める技術開発を推進し総合的な商品品質の追求を図っております。

グローバル展開については、基盤となる素材・部品の国際競争力ある品質・コストの実現、特にグローバルな機能部品の開発・標準化と商品ラインナップ充実のための技術開発に注力してまいります。最終的には、それらの技術開発成果を確実に製造へ落とし込み、競争力ある商品作りの実現を目指してまいります。当事業に係る研究開発費は8,743百万円です。

(3) 工機事業

当社グループの生産プロセスを支える工機事業では、市場競争力を優位にするコストパフォーマンスの高いファスニング関連・建材関連の機械装置・金型・システムの開発と、新しい価値の創造及びその開発のための基盤となる材料・表面改質技術、高精度金型技術、高速金属加工技術、IT応用技術、高速・高精度位置決め技術、電子部品関連技術などの中核技術の深耕を図ってまいりました。

主な成果として、ファスニング事業関連設備では、更なる競争力強化と多様化するニーズへの対応を目指した生産ラインの開発、建材事業関連設備では、窓事業の強化に向けたラインを構築し、コスト競争力のある設備等を開発いたしました。また、金型関連開発では、ファスニング・建材事業の新商品対応の金型を開発し、グループ事業の一層の競争力強化に貢献いたしました。当事業に係る研究開発費は4,171百万円です。

(4) 全社

研究開発におけるグループ本社機能としての研究開発センターでは、主たる事業であるファスニング事業と建材事業、更に工機事業への貢献を目的とし、金属・樹脂材料の基盤的加工要素技術の構築を行っております。確立した技術はタイムリーかつスムーズに事業に移管できるよう、FS・研究段階が終了し開発段階のステージに移行する段階から、事業部のスタッフと共にその実用化に取り組んでおります。

また、現業に対するアシストとして、構造解析技術や流動解析技術、高度分析技術、更には感性工学的評価技術を駆使し、事業が直面する商品開発のスピードアップや品質改善のための支援も行っております。

一方、次世代金属材料として実用化研究を進めている金属ガラスは、いくつかの特定アイテムに的を絞り、安定生産に向け課題解決に取り組んでおります。そして、金属ガラス成形用金型を加工するために構築を進めている超精密切削・研削加工技術を、工機事業が製造するファスナー製造機の部品加工に応用し、部品の寿命向上にも取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は1,272百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比148,807百万円減少(△17.4%)して705,886百万円となりました。流動資産は同63,773百万円減少(△15.8%)の339,466百万円、固定資産は同85,034百万円減少(△18.8%)の366,420百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高減少に伴う売上債権及びたな卸資産の減少等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、厳しい市場環境への対応として設備投資を抑制したこと等により、前期末比45,671百万円減少(△13.5%)の291,730百万円となりました。投資有価証券は、保有する上場株式の時価評価差益の減少等により前期末比6,714百万円減少(△32.9%)の13,714百万円となりました。繰延税金資産は、国内建材事業において繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討したこと、当社において海外からの受取配当金に関する平成21年度税制改正への対応を行ったこと等による取り崩しを行ったため、前期末比31,554百万円減少(△78.0%)の8,890百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比41,079百万円減少(△11.3%)して、321,190百万円となりました。流動負債は同32,355百万円減少(△16.5%)の163,721百万円、固定負債は同8,723百万円減少(△5.2%)の157,469百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、一年内償還予定の社債を流動負債に振り替えたこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比107,728百万円減少(△21.9%)して、384,695百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少もあり、前期比45,329百万円減少(△9.5%)し、432,353百万円となりました。評価・換算差額等は、為替換算レートが円高となったことにより為替換算調整勘定が前期のプラスからマイナスに転じ、前期末比60,502百万円減少の△55,568百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の56.5%から53.4%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の402千円から314千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、景気後退の影響等により売上高はすべての事業で前連結会計年度(以下、「前期」という)を下回り、前期に比べて59,197百万円減少(△8.8%)の613,446百万円となりました。営業利益は、売上高の減少とそれに伴う固定費負担の増加によって前期を下回り、15,391百万円減少(△38.8%)の24,251百万円となりました。経常利益は、急激な円高による為替差損の拡大により、前期に比べて18,389百万円減少(△53.7%)の15,862百万円となりました。最終損益は、国内建材事業の製造供給拠点の再編に伴う損失3,904百万円を特別損失に計上したこと、また繰延税金資産を取り崩して法人税等調整額を40,168百万円計上したこと等により、42,785百万円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失

額は 35,681円となりました。

なお、事業の種類別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期に得られた営業活動によるキャッシュ・フローは、65,867百万円と前期に比べ17,383百万円増加しました。これらは主に、前期に発生した競争法等関連の支払額24,402百万円が当期にはなかったこと、前期は637百万円の増加であったたな卸資産の増減額が当期は9,024百万円の減少となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、44,114百万円と前期に比べ9,232百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10,999百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が1,139百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前期は5,571百万円を調達した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は13,809百万円の使用となりました。これは前期に発生したコマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円や社債の発行による収入9,993百万円が当期は発生しなかったものの、有利子負債の返済を進めたことにより短期借入金の純増減額が前期に比べ 12,817百万円減少したこと等によるものです。

これらの活動の結果により、現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,594百万円減少し、74,571百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、海外での事業拡大に伴う投資、合理化・省力化・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で44,000百万円の設備投資を実施しました。

ファスニング事業においては、成長が見込まれるインドの工場増築・増設を行い、また新規アイテムIシリーズ拡販に向けた設備の海外投入を推進、環境対応として排水処理・水リサイクル・有害物対策設備を導入するなど全体で22,462百万円の設備投資を実施しました。

建材事業においては、住宅建材での新商品対応、ビル建材事業における情報システムの再構築、国内及び米国の素材設備などを中心に全体で14,618百万円の設備投資を実施しました。

工機事業においては、事業体質強化に向けた製造設備としての合理化・省人化設備、技術投資などを重点として全体で1,555百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、全体で2,890百万円の設備投資を実施しました。

全社においては、5,135百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度末における設備の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2009年3月31日現在

セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
ファスニング	製造設備等	8,155	10,904 [30]	1,002	391	1,569 [0]	21,632 [31]	1,876 [17]
工 機	製造設備等	4,103	3,652	859	145	293	8,908	1,239 [6]
小 計	—	12,259	14,556 [30]	1,862	536	1,862 [0]	30,540 [31]	3,115 [23]
消去又は全社	その他設備	29,160 [117]	1,199	16,720 [28]	<23> 1,420 [0]	1,800	48,880 [145]	259 [22]
合 計	—	41,419 [117]	15,755 [30]	18,582 [28]	<23> 1,957 [0]	3,663 [0]	79,421 [176]	3,374 [45]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 < >内の数字は賃借中のもので外数です。

3 []内の数字は賃貸中のもので内数です。

4 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2009年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	土地面積(千㎡)	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売㈱ 他ファスニング事業2社	ファス ニング	その他 設備	1,014	568	1,387	22	256	3,225	775 [294]
YKK AP㈱ 他建材事業5社	建 材	製造設 備等	27,654	24,248	15,765	2,645	4,790	72,459	12,509 [654]
YKKテクノサービス㈱	工 機	その他 設備	—	—	—	—	—	—	23 [46]
YKK不動産㈱ 他その他の事業10社	その他の 事業	その他 設備	6,222 [718]	228	17,175 [2,376]	414 [33]	157	23,783 [3,094]	429 [226]
合 計	—	—	34,891 [718]	25,045	34,327 [2,376]	3,082 [33]	5,204	99,468 [3,094]	13,736 [1,220]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。

2 []内の数字は賃貸中のもので内数です。

3 この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

4 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2009年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A.社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファス ニング	製造 設備等	3,606	3,655	732	2,229	950	8,944	1,967 [150]
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建 材	製造 設備等	3,170	3,806	70	817	637	7,684	757 [74]
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域1社	その他の 事業	その他 設備	0	63	—	—	8	73	70 [0]
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	811	1,222	137	340	252	2,424	775 [136]
YKKブラジル社 (ブラジル)	工 機	製造 設備等	84	122	29	209	58	295	85 [10]
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の 事業	その他 設備	280	70	425	110,164	159	936	154 [58]
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域28社	ファス ニング	製造 設備等	6,491	7,538	986	750	1,986	17,002	2,706 [314]
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他 E M E A (欧州・中東・ アフリカ)地域1社	その他の 事業	その他 設備	—	4	—	—	120	124	105 [1]
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファス ニング	製造 設備等	18,354	34,074	2,096	125	3,184	57,710	6,912 [3,430]
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域7社	建 材	製造 設備等	4,252	3,412	356	12	777	8,798	1,828 [931]
蘇州YKK工機会社 (中国)	工 機	製造 設備等	—	193	—	—	22	216	98 [0]
YKK中国投資社 (中国)	その他の 事業	その他 設備	—	3	—	—	76	80	45 [0]
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域11社	ファス ニング	製造 設備等	6,548	9,346	199	392	1,695	17,790	4,706 [855]
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域2社	建 材	製造 設備等	746	579	—	—	73	1,400	834 [290]
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工 機	製造 設備等	106	82	—	—	46	235	106 [13]
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他 A S A O (アセアン・ 南アジア・大洋州) 地域4社	その他の 事業	その他 設備	1,325	1,759	11	64	164	3,260	272 [4]
合 計	—	—	45,779	65,935	5,046	115,106	10,215	126,977	21,420 [6,266]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、建設仮勘定等の合計です。

2 この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。

3 臨時従業員者数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
ファスニング	4,918	自己資金及びデット・ファイナンス
工 機	1,521	同 上
小 計	6,439	同 上
消 去 又 は 全 社	1,416	同 上
合 計	7,855	—

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他ファスニング事業2社	ファスニング	489	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP(株) 他建材事業5社	建材	14,794	同 上
YKK不動産(株) 他その他の事業10社	その他の事業	196	同 上
合 計	—	15,479	—

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	計画額(百万円)	資金調達方法
YKK U. S. A. 社 (アメリカ) 他北中米地域11社	ファスニング	1,905	自己資金及びデット・ファイナンス
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	建材	1,529	同 上
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ社 (アメリカ) 他北中米地域1社	その他の事業	19	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	767	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	建材	28	同 上
YKKブラジル社 (ブラジル)	工機	84	同 上
YKK農牧業社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他の事業	42	同 上
YKKトルコ社 (トルコ) 他 E M E A (欧州・中東・アフリカ) 地域28社	ファスニング	2,777	同 上
上海YKKジッパー社 (中国) 他東アジア地域15社	ファスニング	6,144	同 上
YKK AP蘇州社 (中国) 他東アジア地域7社	建材	881	同 上
蘇州YKK工機会社 (中国)	工機	30	同 上
YKK中国投資社 (中国)	その他の事業	2	同 上
YKKインド社 (インド) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域11社	ファスニング	2,708	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域2社	建材	299	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア)	工機	27	同 上
YKKホールディング・アジア社 (シンガポール) 他 A S A O (アセアン・南アジア・大洋州) 地域4社	その他の事業	72	同 上
合 計	—	17,314	—

(注) 1 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2009年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2009年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しておりませ ん。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年 4月1日 (注)	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

(注) YKKファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2009年 3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	3	66	4	6	6,159	6,247	—
所有株式数 (株)	—	166,139	62	189,809	26,114	499	813,451	1,196,074	3,166.05
所有株式数 の割合(%)	—	13.89	0.01	15.87	2.18	0.04	68.01	100.00	—

(注) 自己株式139.23株は、「個人その他」に139株、「端株の状況」に0.23株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2009年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YKK恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	177,728.00	14.82
(有)吉田興産	富山県黒部市吉田200	173,565.30	14.47
吉田忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.49
吉田政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	59,248.00	4.94
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.66
吉田隆久	富山県魚津市	23,918.30	1.99
WYE-YOSHI CORPORATION	カナダ国ケベック州セネビル サンセット通り	23,212.70	1.93
吉川美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.67
計	—	672,149.95	56.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2009年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,166.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

② 【自己株式等】

2009年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	139	—	139	0.0
計	—	139	—	139	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27.54	1,260,782
当期間における取得自己株式 (注)	1.96	89,729

(注) 当期間における取得自己株式には、2009年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	139.23	—	141.19	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2009年6月22日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、2期連続の当期純損失、また営業利益の水準も第1次中期経営計画スタート時の2001年度の水準まで大幅に低下した業績の状況・当社を取り巻く事業環境が依然として厳しい状況にあることを総合的に勘案して、昨年の配当（1株につき2,200円）から400円減配し、1株につき1,800円といたしました。

内部留保資金については、今後の事業展開に備えて、企業体質の充実を図るための研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当する予定でございます。

なお、当事業年度の剰余金に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2009年6月29日 定時株主総会決議	2,158	1,800

4 【株価の推移】

非公開につき該当はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営責任者	吉田 忠裕	1947年1月5日生	1972年 8月 当社入社 1978年 6月 当社取締役 1980年 6月 当社専務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1990年 4月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株) 代表取締役社長 1993年 7月 当社代表取締役社長 1999年 6月 当社代表取締役会長兼社長 2002年 4月 YKK AP(株) 代表取締役会長兼社長 2008年 6月 当社代表取締役社長 (現在) YKK AP(株) 代表取締役社長 (現在)	2010年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	CFO(最高財務責任者) 年金政策担当	河崎 武志	1945年1月20日生	1967年 3月 当社入社 1982年8月より1993年10月まで米国勤務 1987年 9月 YKKコーポレーション・オブ・アメリカ副社長 1993年10月 当社経営企画室長 1994年 6月 当社取締役 経営企画室長 1999年 6月 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社上席常務 総務部長 2001年 2月 YKK AP(株) (旧YKKアーキテクチュラルプロダクツ(株)) 上席常務 管理統括部長 2001年 4月 同社取締役(現在) 2003年 2月 同社副社長 経営管理担当 兼 管理統括部長 2003年 6月 当社取締役 2003年10月 当社地域政策担当 2004年 4月 当社年金政策担当 (現在) YKK AP(株) 副社長 経営管理 担当 YKK企業年金基金理事長(現在) 2005年 4月 当社副社長CFO(最高財務責任者) 2006年 4月 YKK健康保険組合理事長(現在) 2008年 4月 当社CFO(最高財務責任者) (現在) 2008年 6月 当社代表取締役副会長 (現在)	2010年 6月	53.63
代表取締役 副会長	—	竹島 清	1944年6月30日生	1968年 3月 当社入社 1970年8月より1977年1月まで米国勤務 1994年 4月 当社工機事業本部 組立製造部長 1999年 6月 当社常務 工機事業本部 産業機械 事業部長 2001年11月 当社上席常務 工機事業本部 産業 機械事業部長 2002年 4月 当社上席常務 工機事業本部長 2003年 6月 当社取締役 2004年 4月 当社副社長 工機事業本部長 2008年 4月 当社工機戦略担当 2008年 6月 当社代表取締役副会長 (現在)	2010年 6月	51.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 ファスニング事業本部長	猿丸雅之	1951年6月26日生	1975年 3月 当社入社 1977年3月より1994年3月まで米国勤務 1998年 4月 当社ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティンググループ長 1999年 6月 当社常務 2002年 4月 当社ファスニング事業本部 グローバルマーケティングセンター所長 2003年 4月 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2007年10月 当社ファスニング事業本部長 (現在) 2008年 4月 当社副社長 (現在) 2008年 6月 当社取締役 (現在)	2010年 6月	10.60
取締役	副社長 技術力強化推進担当	大谷 渡	1959年1月4日生	1981年 3月 当社入社 1981年3月から1993年9月まで財務部企画担当 1993年10月 当社経営企画室 企画担当 2001年 4月 当社常務 経営企画室長 2004年 4月 当社上席常務 経営企画室長 2004年 6月 当社取締役 (現在) 2006年 4月 当社コンプライアンス担当 2007年 1月 当社国際事業推進室長 2007年 4月 当社グループ総務センター長 2009年 4月 当社副社長 技術力強化推進担当 (現在)	2010年 6月	50.60
取締役	上席常務 CRO (最高リスクマネジメント責任者) 兼グループ 法務・知財 センター長 コンプライアンス担当	安藤 正治	1948年6月29日生	1972年 3月 当社入社 1975年4月より2007年6月まで欧州・台湾等に勤務 1994年 4月 YKK台湾社 社長 2004年 4月 当社グループ執行役員 常務 YKKヨーロッパ社 社長 2007年 4月 当社上席常務 CRO (最高リスクマネジメント責任者) (現在) 2007年 6月 当社取締役 (現在) 2008年 4月 当社グループ法務・知財センター長 (現在) 2009年 4月 当社コンプライアンス担当 (現在)	2010年 6月	50.60
取締役	常務 事業企画室 長	矢澤 哲男	1952年6月30日生	1975年 3月 当社入社 1977年3月より2008年3月まで米国・中国等に海外勤務 1999年 8月 YKK香港社 社長 2003年 3月 YKK中国投資社 常務副総経理 2004年 4月 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 2008年 4月 当社常務 事業企画室長 2008年 6月 当社取締役 (現在) 2009年 4月 当社上席常務 事業企画室長 (現在)	2010年 6月	10.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ 執行役員 常務	アレックス・ グレゴリー	1948年4月29日生	1973年 9月 YKK U. S. A社 入社 1984年 5月 YKK U. S. A社 退社 1991年10月 YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ 入社 Senior Vice President, Corporate Planning 2000年 5月 同社 Executive Vice President, Corporate Development 2002年 1月 同社 President & CEO (現在) 2004年 4月 当社グループ執行役員 常務 (現在) 2008年 6月 当社取締役 (現在)	2010年 6月	—
取締役	—	柳田 幸男	1933年1月22日生	1960年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 1982年 4月 柳田野村法律事務所代表者(現在) 1991年 1月 米国ハーバード大学ロースクール 客員教授 1997年 5月 同大学ロースクール運営諮問委員 会委員(現在) 2003年 4月 東京大学法科大学院運営諮問会議 委員 2003年 6月 当社社外取締役(現在) 2003年 6月 富山化学工業(株) 社外取締役	2010年 6月	—
取締役	—	小野 桂之介	1940年10月30日生	1974年 4月 慶應義塾大学助教授 1984年 4月 同大学教授 1997年 6月 同大学院経営管理研究科委員長 1997年10月 同大学院ビジネス・スクール校長 2001年 5月 久光製薬(株)社外監査役(現在) 2003年 7月 当社経営顧問 2005年 4月 慶應義塾大学名誉教授(現在) 中部大学経営情報学部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 (現在) 2007年 4月 中部大学 学監(現在) 2007年 6月 当社社外取締役(現在)	2010年 6月	—
監査役	—	大澤 佳雄	1941年2月23日生	1964年 4月 (株)日本興業銀行 入行 1995年 6月 同社 常務取締役 1997年 6月 興銀証券(株) 取締役副社長 2002年 6月 みずほ証券(株) 取締役社長 2005年 3月 同社 社長退任 2005年 6月 同社 顧問 2005年 6月 日本水産(株) 社外監査役(現在) 2007年 6月 当社社外監査役(現在) 2007年 9月 (株)許斐 取締役会長(現在)	2011年 6月	—
常勤監査役	—	後藤 幸夫	1949年4月25日生	1973年 3月 当社入社 1999年 6月 当社常務 経営企画室長 2001年 4月 当社常務 経営監査室長 2003年 4月 YKK AP(株) 社外監査役(現在) 2003年 6月 当社常勤監査役(現在)	2011年 6月	55.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	河井 聡	1963年9月7日生	1989年 4月 1995年 9月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク 市 Cleary, Gottlieb, Steen&Hamilton 法律事務所勤務	2012年 6月	—
				1996年 3月 1999年 1月	米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所パートナー弁護士		
				2002年12月	森・濱田松本法律事務所パートナ ー弁護士(現在)		
				2004年 4月	東北大学法科大学院非常勤講師 (現在)		
				2004年 6月	当社社外監査役 (現在)		
				2006年12月	米国コロンビア大学ロースクール 国際諮問委員会委員 (現在)		
監査役	—	秋山 洋	1946年12月3日生	1984年 4月 1985年10月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所パートナー弁 護士 (現在)	2011年 6月	—
				2004年 6月	㈱サイバーコミュニケーションズ 社外取締役		
				2005年 4月	ピープル㈱社外取締役 (現在)		
				2006年 6月	アルプス電気㈱社外監査役 (現在)		
				2007年 6月	当社社外監査役 (現在)		
計							66,225.28

- (注) 1 取締役 柳田 幸男氏、小野 桂之介氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 大澤 佳雄氏、河井 聡氏、秋山 洋氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を囚らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a) 取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK AP(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、社外取締役2名を選任しております。
- ・また、2008年6月より、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、高い見識を当社の経営に反映していただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・2003年6月には、リスクマネジメント総括取締役に任命し、当社グループのPLリスク、ITリスク、個人情報保護、災害等のハザードリスクに対応する体制を構築しました。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役に任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・2008年4月1日付で取締役会事務局を設置し、取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分

の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b) グループ執行役員制度の導入

当社グループは、ファスニング事業・建材事業・工機事業の3事業グループによるグローバル事業経営に加えて、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c) アドバイザリーボードの設置

社外の有識者から、社長及び関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザリーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下の通りです。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- ・取締役は、取締役会規定・取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行います。

- ・コンプライアンス担当取締役を任命し、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図ります。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備・遵守の状況等につき、取締役・監査役に報告を行います。

なお、2006年4月度取締役会で、コンプライアンス体制及び担当取締役について決議しております。

- ・取締役は弁護士等によるコンプライアンス研修を2006年3月から定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守すべき旨の誓約書を会社に提出しております。

(b) 取締役の職務遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規定・機密情報管理規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。

- ・取締役会・経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・CRO（最高リスクマネジメント責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるハザードリスクに対応するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、機密情報管理委員会、技術流出防止委員会、ITセキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。

- ・CFO（最高財務責任者）を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。

投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。

また、CFOは、財務報告に係る内部統制体制の構築に向けて、2006年2月よりプロジェクトを発足・推進してまいりました。当該体制については、現在、構築を終え、運用をスタートしております。

- ・ハザードリスクの発生時の対応については、危機管理委員会が中心となって、「ハザードリスク対応ガイドライン」を2005年4月に制定し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
- ・経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
- ・取締役会のもとに中国政策委員会・環境政策委員会・新規事業検討委員会を2003年4月に設置し、それぞれの専門的見地から、当社グループの重要な政策の検討・立案を行ってまいりました。今後はこれら委員会で制定した方針・政策を各事業の執行体制の中で推進していくこととし、2007年3月末をもって取締役会のもとに設置した委員会を廃止いたしました。ただし、環境政策委員会については、事業における環境政策推進状況の監督をより一層強化するために、2007年4月に経営戦略会議のもとで新たに環境政策推進委員会を設置しました。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス担当執行役員のもとにコンプライアンス推進グループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス体制の整備を図っております。

具体的には、

1. 従業員に対する定期的な研修会の実施による意識改革への取り組み
2. 報告及び相談体制の整備
3. 懲戒委員会の設置及び運営
4. モニタリング機能の整備

を行います。

- ・法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・内部監査部門として監査室を2003年4月に設置し、内部監査の実施に際しては、他の部門スタッフ等との連携を図ることにより、適切な体制をとっております。

(f) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命することにより、各地域統括会社がグループ本社の出先機関として、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制を2004年4月よりとっております。
- ・子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
- ・取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・2007年4月1日付で監査役事務局（現監査役会事務局）を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
- ・監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、監査役の同意を必要とします。

(h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・当社及び子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合には速やかに監査役に報告を行います。
- ・内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、監査役に通報内容と調査結果を報告します。

(i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の他、執行役員会議等重要な会議に監査役は出席できるものとしています。
- ・取締役社長は、監査役との意見交換会を定期的を実施しています。
- ・内部監査部門等はその活動内容について、適宜監査役へ報告するなど連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しています。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役および内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。

③ 役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	名 12	百万円 515	(注)1, 2, 3, 4
監 査 役	4	38	(注)1, 2, 3
計	16	554	

- (注) 1 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む。）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
- 2 上記の金額のうち、社外取締役の支給人員は2名、支給額は16百万円、社外監査役の支給人員は3名、支給額は21百万円です。
- 3 上記の金額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した68百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役3百万円）を含んでおります。
- 4 上記の金額には、2008年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当期中に退任した取締役2名に対し役員退職慰労金として支払った215百万円を含んでおります。なお、この金額には当期前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

(a) 監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。

- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査役監査の実効性を高めるため、監査役の専任スタッフとして監査役会事務局を設置しております。
- ・監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制としており、また、国内外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは監査役からの要求に応じて随時、報告を行うこととしております。これらにより、子会社全体の監査が実効的に行われる体制を確保しております。
- ・会計監査人との会合を定期的実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b) 内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は12名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 柳田幸男氏は、柳田野村法律事務所の代表者であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外取締役 小野桂之介氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏は、柳田野村法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 大澤佳雄氏と当社との取引関係はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本義之氏、中村雅一氏、堀越喜臣氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、期中・中間・期末において適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他19名であります。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	68	8
連結子会社	—	—	23	—
計	—	—	91	8

② 【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U. S. A. 社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、388百万円の監査証明業務に基づく報酬及び214百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の整備に関するアドバイザー業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,822	76,916
受取手形及び売掛金	※1 152,833	※1 123,894
有価証券	564	3,372
たな卸資産	※1, ※5 147,525	※1, ※5 123,117
繰延税金資産	10,655	3,265
その他	12,581	11,914
貸倒引当金	△3,743	△3,013
流動資産合計	403,240	339,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	358,509	340,118
減価償却累計額	△221,689	△218,028
建物及び構築物（純額）	136,820	122,089
機械装置及び運搬具	486,180	440,856
減価償却累計額	△378,616	△347,893
機械装置及び運搬具（純額）	107,564	92,963
土地	63,284	57,892
建設仮勘定	14,929	6,217
その他	77,084	72,321
減価償却累計額	△62,282	△59,754
その他（純額）	14,802	12,567
有形固定資産合計	※1 337,401	※1 291,730
無形固定資産	13,527	10,409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 20,428	※1, ※2 13,714
長期貸付金	469	121
繰延税金資産	40,445	8,890
その他	43,435	45,679
貸倒引当金	△4,252	△4,125
投資その他の資産合計	100,525	64,279
固定資産合計	451,454	366,420
資産合計	854,694	705,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,166	55,528
短期借入金	※1 29,153	※1 18,556
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,201	※1 77
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,675	2,812
繰延税金負債	127	209
賞与引当金	12,645	8,726
役員賞与引当金	5	6
従業員預り金	33,503	32,795
その他	42,599	35,008
流動負債合計	196,077	163,721
固定負債		
社債	39,993	29,994
長期借入金	※1 337	※1 1,254
繰延税金負債	3,511	2,824
退職給付引当金	89,779	90,446
役員退職慰労引当金	1,249	1,082
競争法等関連費用引当金	24,912	24,767
製造供給拠点再編引当金	—	801
その他	6,409	6,298
固定負債合計	166,193	157,469
負債合計	362,270	321,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	430,757	385,428
自己株式	△4	△5
株主資本合計	477,683	432,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,906	779
繰延ヘッジ損益	△454	△113
為替換算調整勘定	1,481	△56,235
評価・換算差額等合計	4,933	△55,568
少数株主持分	9,807	7,910
純資産合計	492,424	384,695
負債純資産合計	854,694	705,886

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
売上高	672,644	613,446
売上原価	※8, ※9 455,573	※8, ※9 420,092
売上総利益	217,070	193,354
販売費及び一般管理費	※1, ※8 177,428	※1, ※8 169,102
営業利益	39,642	24,251
営業外収益		
受取利息	2,556	1,811
受取配当金	372	393
作業くず売却益	935	629
雑収入	2,332	2,049
営業外収益合計	6,196	4,883
営業外費用		
支払利息	2,422	2,231
たな卸資産廃棄損	1,379	—
支払補償費	1,603	—
為替差損	3,105	7,380
持分法による投資損失	1	23
雑損失	3,075	3,637
営業外費用合計	11,587	13,273
経常利益	34,251	15,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,009	259
固定資産売却益	※2 2,200	※2 997
その他	359	150
特別利益合計	3,569	1,407
特別損失		
固定資産売却損	※3 176	※3 199
固定資産除却損	※4 2,043	※4 778
競争法等関連費用引当金繰入額	※6 24,567	※6 —
製造供給拠点再編損失	※5 —	※5 3,904
特別寄付金	※7 2,700	※7 —
その他	1,770	2,866
特別損失合計	31,258	7,748
税金等調整前当期純利益	6,561	9,520
法人税、住民税及び事業税	11,616	11,295
法人税等調整額	858	40,168
法人税等合計	12,474	51,464
少数株主利益	1,012	842
当期純損失(△)	△6,925	△42,785

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
前期末残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
利益剰余金		
前期末残高	443,230	430,757
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	98
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純損失(△)	△6,925	△42,785
子会社減少	△274	7
子会社増加	—	△10
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	298	—
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—
当期変動額合計	△12,473	△45,426
当期末残高	430,757	385,428
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	490,157	477,683
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	98
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純損失(△)	△6,925	△42,785
自己株式の取得	△0	△1
子会社減少	△274	7
子会社増加	—	△10
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	298	—
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—
当期変動額合計	△12,473	△45,427
当期末残高	477,683	432,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,497	3,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,590	△3,126
当期変動額合計	△5,590	△3,126
当期末残高	3,906	779
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	△454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475	341
当期変動額合計	△475	341
当期末残高	△454	△113
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,535	1,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,017	△57,717
当期変動額合計	4,017	△57,717
当期末残高	1,481	△56,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,983	4,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,049	△60,502
当期変動額合計	△2,049	△60,502
当期末残高	4,933	△55,568
少数株主持分		
前期末残高	10,069	9,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262	△1,896
当期変動額合計	△262	△1,896
当期末残高	9,807	7,910
純資産合計		
前期末残高	507,210	492,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	98
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純損失（△）	△6,925	△42,785
自己株式の取得	△0	△1
子会社減少	△274	7
子会社増加	—	△10
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少	298	—
在外子会社の機能通貨変更に伴う利益剰余金減少額	△2,934	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,311	△62,399
当期変動額合計	△14,785	△107,826
当期末残高	492,424	384,695

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年 4月 1日 至 2008年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2008年 4月 1日 至 2009年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,561	9,520
減価償却費	47,575	45,799
のれん償却額	563	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,626	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,765	1,530
受取利息及び受取配当金	△2,928	△2,204
支払利息	2,422	2,231
持分法による投資損益 (△は益)	1	23
有形固定資産除却損	2,043	728
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,023	△798
売上債権の増減額 (△は増加)	19,792	18,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△637	9,024
製造供給拠点再編損失	—	3,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,983	△13,207
競争法等関連費用引当金繰入額	24,567	—
特別寄付金	2,700	—
その他	△3,684	2,558
小計	82,578	78,158
利息及び配当金の受取額	2,947	2,190
利息の支払額	△2,455	△2,161
競争法等関連の支払額	△24,402	—
法人税等の支払額	△10,183	△12,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,484	65,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	114	△177
定期預金の預入による支出	△2,096	△3,455
定期預金の払戻による収入	1,395	3,613
有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券の売却及び償還による収入	116	22
有形固定資産の取得による支出	△52,940	△41,941
有形固定資産の売却による収入	5,165	2,267
無形固定資産の取得による支出	△5,484	△4,345
無形固定資産の売却による収入	434	11
投資有価証券の取得による支出	△260	△106
投資有価証券の売却による収入	10	0
子会社株式の取得による支出	△606	△1
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	804	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,347	△44,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,047	△8,770
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△200
長期借入れによる収入	58	1,606
長期借入金の返済による支出	△276	△2,859
社債の発行による収入	9,993	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,630	△2,645
少数株主への配当金の支払額	△521	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,571	△13,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△740	△10,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31	△2,612
現金及び現金同等物の期首残高	77,254	77,166
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△56	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	※1 77,166	※1 74,571

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 117社</p> <p>① 新設により増加した連結子会社…………… 3社 YKK ウクライナ社、YKK AP上海社、YKK APファサード社</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 アルメリカ社、YKK APマレーシア社</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 2社 YKKオーストラリア社、YKKフィジー社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する記載事項</p> <p>主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(1) 連結子会社…………… 114社</p> <p>① 従来、非連結子会社であったものの、重要性が増加したため連結子会社とした会社…………… 1社 (株)プロス</p> <p>② 清算により減少した連結子会社…………… 2社 YKKスナップファスナー韓国社、(株)YKK APインストール沖縄</p> <p>③ 清算手続開始に伴い重要性が減少したことにより連結除外した子会社…………… 1社 YKKスナップファスナー・シンガポール社</p> <p>④ 他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 1社 YKKファスコ・インドネシア社</p> <p>(2) 非連結子会社…………… 10社 オーナー・グロス社他</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は次のとおりです。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社…………… 1社 関連会社 1社 YKKフィリピン社</p> <p>(2) 持分法非適用会社…………… 12社 非連結子会社 10社 オーナー・グロス社他 関連会社 2社 L-Yフィリピン社他</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b) デリバティブ 時価法 c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結子会社は全て、確定決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a) 有価証券： ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b) デリバティブ 同左 c) たな卸資産： 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、また、在外連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が3,240百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,233百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物……………3～55年 機械装置及び運搬具……………2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法に比べ、営業利益は1,058百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,071百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、営業利益は640百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は675百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産：</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国/地域の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）：</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）：</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金： 当社及び国内連結子会社では、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金： 同左</p> <p>b) 賞与引当金： 同左</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>c) 役員賞与引当金： 当社及び国内連結子会社の一部では、役員 の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当 連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により費用処理して おります。数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとし ております。 また、退職給付制度を有する在外連結子会 社については、所在地国/地域の会計基準にお いて認められている会計処理により計上して おります。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 当社及び国内連結子会社の一部は、役員 の退職慰労金の支払に備えるため、内規による 当連結会計年度末要支給額を計上して おります。</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 当社及び連結子会社であるYKKホール ディング・ヨーロッパ社及びYKKシュ ットッコ・ファスナーズ社は、2007 年9月19日、欧州委員会より、 スナップ・ボタン及びジッパー（ス ライドファスナー）に関する欧州 競争法違反の疑いで、上記3社 合計で150,250千ユーロの制裁 金の支払いを命ずる決定を行 った旨の通知を受けました。上 記3社は、当該決定について 精査を行ってまいりましたが、 当該決定を受け入れることは できないと判断し、12月7日 （欧州現地時間）、欧州第一 審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出て おりませんが、今後発生する 可能性のある損失に備えて 当該通知に示された制裁金 の額及び訴訟費用の見込額 を引当計上して おります。</p>	<p>c) 役員賞与引当金： 同左</p> <p>d) 退職給付引当金： 当社及び国内連結子会社では従業員の退職給 付に備えるため、当連結会計年度末における退 職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上 して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額法により費用処理して おります。数理計算上の差異は、各連結会計年 度の発生時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理することとし て おります。</p> <p>e) 役員退職慰労引当金： 同左</p> <p>f) 競争法等関連費用引当金： 同左</p> <p>g) 製造供給拠点再編引当金： 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的と した工場の閉鎖等にかかる損失に備えるため、 当該損失の見積額を計上して おります。</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>a) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引</p> <p>b) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他 在外連結子会社等が採用している会計基準は、それぞれの国/地域で一般に公正妥当と認められている基準によっており、その属する国/地域の法律に基づいて資産再評価を実施した連結子会社は、その結果得られた再評価益を利益剰余金に含めております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。ただし、金額の僅少であるものは、発生会計年度において全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
_____	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。 当該変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記されていた「支払補償費」(当連結会計年度570百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記されていた「競争法等関連費用引当金繰入額」(当連結会計年度54百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「競争法等関連費用引当金繰入額」(当連結会計年度54百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記されていた「競争法等関連の支払額」(当連結会計年度199百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)	当連結会計年度 (2009年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(16)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 761百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>長期借入金の債務履行引受契約に係わる偶発債務 以下の長期借入金については、下記金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、長期借入金の返済に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡しました。しかし、債権者に対する返済義務は、長期借入金返済完了時まで存続します。</p> <p>対象 在外子会社外貨建長期借入金 債務履行引受金融機関 Citibank, N. A. 期末残高 173百万円 (1,524千米ドル)</p> <p>4 受取手形割引高 0百万円</p> <p>※5 _____</p>	受取手形及び売掛金	1,555百万円	たな卸資産	49	有形固定資産	139	計	1,744	短期借入金	245百万円	長期借入金	84	(1年内の返済予定額を含む)	(16)	計	329	従業員	236百万円	その他1件	84	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(33)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 598百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務 (被保証先) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2百万円</p> <p>※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">27,893百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">39,022百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">56,201百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	370百万円	たな卸資産	29	有形固定資産	212	投資有価証券	208	計	819	短期借入金	22百万円	長期借入金	229	(1年内の返済予定額を含む)	(33)	計	252	従業員	236百万円	その他1件	73	商品及び製品	27,893百万円	原材料及び貯蔵品	39,022百万円	仕掛品	56,201百万円
受取手形及び売掛金	1,555百万円																																																
たな卸資産	49																																																
有形固定資産	139																																																
計	1,744																																																
短期借入金	245百万円																																																
長期借入金	84																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(16)																																																
計	329																																																
従業員	236百万円																																																
その他1件	84																																																
受取手形及び売掛金	370百万円																																																
たな卸資産	29																																																
有形固定資産	212																																																
投資有価証券	208																																																
計	819																																																
短期借入金	22百万円																																																
長期借入金	229																																																
(1年内の返済予定額を含む)	(33)																																																
計	252																																																
従業員	236百万円																																																
その他1件	73																																																
商品及び製品	27,893百万円																																																
原材料及び貯蔵品	39,022百万円																																																
仕掛品	56,201百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">19,456百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">66,171</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,442</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,187</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは建物の除却によるものです。</p> <p>※5 _____</p>	荷造運搬費	19,456百万円	貸倒引当金繰入額	531	従業員給与手当	66,171	賞与引当金繰入額	6,442	役員賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	7,187	役員退職慰労引当金繰入額	155	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">18,074百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">65,010</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 製造供給拠点再編損失 国内建材事業の製造供給拠点の再編を目的とした工場の閉鎖等にかかる損失に備えるための見積額 801百万円及び収益性の低下により見込まれる減損損失を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。 当該製造供給拠点再編損失における減損損失は、以下の資産グループについて計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> <td style="text-align: center;">千葉県他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">大分県他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当該製造供給拠点再編損失に係る資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額である減損損失(3,103百万円)を、製造供給拠点再編損失として特別損失に計上しました。同減損損失の内訳は、建物及び構築物1,829百万円、土地1,180百万円、その他の固定資産93百万円です。</p>	荷造運搬費	18,074百万円	貸倒引当金繰入額	487	従業員給与手当	65,010	賞与引当金繰入額	4,472	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	7,625	役員退職慰労引当金繰入額	101	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び土地等	千葉県他	建物及び 機械装置等	大分県他
荷造運搬費	19,456百万円																																				
貸倒引当金繰入額	531																																				
従業員給与手当	66,171																																				
賞与引当金繰入額	6,442																																				
役員賞与引当金繰入額	5																																				
退職給付費用	7,187																																				
役員退職慰労引当金繰入額	155																																				
荷造運搬費	18,074百万円																																				
貸倒引当金繰入額	487																																				
従業員給与手当	65,010																																				
賞与引当金繰入額	4,472																																				
役員賞与引当金繰入額	6																																				
退職給付費用	7,625																																				
役員退職慰労引当金繰入額	101																																				
用途	種類	場所																																			
事業用資産	建物及び土地等	千葉県他																																			
	建物及び 機械装置等	大分県他																																			

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>※6 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。</p> <p>この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額及び訴訟費用の見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、あるいは路線価等による相続税評価額を使用しております。</p> <p>また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>※6 _____</p>
<p>※7 国内連結子会社であるYKK不動産㈱が、(財)吉田育英会へ財産の譲渡（寄付）を行ったものです。</p>	<p>※7 _____</p>
<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,449百万円</p>	<p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,390百万円</p>
<p>※9 _____</p>	<p>※9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>2,370百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2007年3月31日	2007年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式				
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,638	2,200	2008年3月31日	2008年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2009年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2009年3月31日	2009年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (2008年3月31日現在) 現金及び預金 82,822百万円 有価証券 564 計 83,386 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 $\Delta 6,220$ 現金及び現金同等物 <u>77,166</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に記載されている科目の金額との関係 (2009年3月31日現在) 現金及び預金 76,916百万円 有価証券 3,372 計 80,288 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他 $\Delta 5,716$ 現金及び現金同等物 <u>74,571</u>

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)				当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物 及び構築物	626	317	308	建物 及び構築物	634	392	241
機械装置 及び運搬具	150	94	55	機械装置 及び運搬具	140	104	36
(有形固定資産) その他	1,159	661	498	(有形固定資産) その他	1,088	650	438
(無形固定資産)	8	7	1	(無形固定資産) その他	24	19	4
合計	1,944	1,080	864	合計	1,887	1,166	721
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			347百万円	1年内			315百万円
1年超			517	1年超			405
合計			864	合計			721
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			433百万円	支払リース料			438百万円
減価償却費相当額			433	減価償却費相当額			438
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,029百万円	1年内			963百万円
1年超			2,329	1年超			1,920
合計			3,358	合計			2,884

(貸主側)

前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)				当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
(有形固定資産) その他	283	156	126	(有形固定資産) その他	194	47	146
(無形固定資産)	165	61	104	(無形固定資産) その他	92	22	70
合計	448	217	230	合計	287	70	217
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			113百万円	1年内			98百万円
1年超			117	1年超			118
合計			230	合計			217
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			377百万円	受取リース料			388百万円
減価償却費			63	減価償却費			43

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 利付金融債	79	82	3
小計	79	82	3
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	45	45	—
② その他	45	45	—
小計	90	90	—
合計	169	172	3

2 その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	5,429	12,075	6,646
② その他	167	190	23
小計	5,596	12,265	6,669
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	74	52	△22
② その他	882	879	△2
小計	957	932	△25
合計	6,553	13,198	6,644

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2008年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,478

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2008年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	0	41	3	—
社債	1	—	—	—
その他	23	100	—	—
合計	24	142	3	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
① 国債・地方債等	31	32	0
② その他	77	79	2
小計	109	111	2
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
① 国債・地方債等	1	1	—
② 社債	0	0	—
小計	2	2	—
合計	111	114	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	3,361	5,203	1,842
② その他	4	7	2
小計	3,365	5,210	1,845
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	2,140	1,766	△373
② その他	561	558	△2
小計	2,701	2,325	△376
合計	6,067	7,536	1,469

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価のない主な有価証券の内容(2009年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,552
その他	3,285

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(2009年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債	31	1	—	—
社債	—	1	—	—
その他	67	9	—	—
合計	99	11	—	—

(注) 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、当該連結子会社の決算日後の償還予定額を記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の関係会社の一部は、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び当社の関係会社の一部は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内でデリバティブ取引を行うという基本方針に従い取り組んでおります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び当社の関係会社の一部は、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。また、為替リスクを低減する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約・通貨スワップ 外貨建売上債権・外貨建買入債務・外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理及び特例処理によっている為替予約等及び金利スワップについては、それぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引、通貨スワップ及び金利スワップ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクの市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社では財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。</p> <p>② スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (2008年3月31日)				当連結会計年度 (2009年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建								
	米ドル	4,143	—	4,111	31	2,275	—	2,279	△3
	買建 円	—	—	—	—	3,405	—	3,666	△259
	ユーロ	—	—	—	—	225	119	215	△9
	通貨スワ ップ取引 受取米ド ル・支払円貨	697	427	△28	△28	427	157	△84	△84
合計	—	—	—	2	—	—	—	△357	

前連結会計年度
(2008年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は先物為替相場により算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(2009年3月31日)

- (注) 1 同左
- 2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (2008年3月31日)				当連結会計年度 (2009年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワ ップ取引 受取変動・ 支払固定	146	117	△0	△0	89	66	△1	△1
合計		146	117	△0	△0	89	66	△1	△1

前連結会計年度
(2008年3月31日)

- (注) 1 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度
(2009年3月31日)

- (注) 1 同左
- 2 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。
2	退職給付債務に関する事項(2008年3月31日)
イ	退職給付債務 $\Delta 197,003$ 百万円
ロ	年金資産 89,505
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 107,498$
ニ	未認識数理計算上の差異 22,350
ホ	未認識過去勤務債務 504
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) $\Delta 84,633$
ト	前払年金費用 5,136
チ	退職給付引当金(ヘ+ト) $\Delta 89,779$
	(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。
3	退職給付費用に関する事項(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
イ	勤務費用(注)1 9,426百万円
ロ	利息費用 5,672
ハ	期待運用収益 $\Delta 2,607$
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 1,835
ホ	過去勤務債務の費用処理額 66
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 14,392
	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 3.0%~6.0%
ハ	期待運用収益率 3.0%~8.0%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数 10年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。) ただし、一部の在外子会社については発生した会計年度に全額を利益剰余金の増減額として計上しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(2009年3月31日)

イ 退職給付債務	△197,552百万円
ロ 年金資産	76,145
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△121,407
ニ 未認識数理計算上の差異	32,018
ホ 未認識過去勤務債務	3,046
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△86,342
ト 前払年金費用	4,103
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△90,446

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

(注) 2 当社及び一部の連結子会社における企業年金制度変更により過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	8,575百万円
ロ 利息費用	5,930
ハ 期待運用収益	△2,719
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,538
ホ 過去勤務債務の費用処理額	138
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,463

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%~12.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%~8.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~20年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1年~17年(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2008年3月31日)		当連結会計年度 (2009年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金 32,461百万円		退職給付引当金 26,334百万円
	賞与引当金 4,937		賞与引当金 2,363
	未実現利益 8,973		未実現利益 5,993
	繰越欠損金 5,169		繰越欠損金 8,218
	その他 10,653		その他 9,166
	繰延税金資産小計 62,177		繰延税金資産小計 52,076
	評価性引当額 △5,386		評価性引当額 △38,236
	繰延税金資産合計 56,790		繰延税金資産合計 13,840
	繰延税金負債		繰延税金負債
	減価償却費 △2,571		減価償却費 △2,314
	その他有価証券評価差額金 △2,639		その他有価証券評価差額金 △602
	その他 △4,118		その他 △1,799
	繰延税金負債合計 △9,329		繰延税金負債合計 △4,717
	繰延税金資産の純額 47,461		繰延税金資産の純額 9,123
	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 — 繰延税金資産 10,655 百万円		流動資産 — 繰延税金資産 3,265 百万円
	固定資産 — 繰延税金資産 40,445		固定資産 — 繰延税金資産 8,890
	流動負債 — 繰延税金負債 127		流動負債 — 繰延税金負債 209
	固定負債 — 繰延税金負債 3,511		固定負債 — 繰延税金負債 2,824
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(単位：%)		(単位：%)
	当社の法定実効税率 40.0		当社の法定実効税率 40.0
	(調整)		(調整)
	子会社が適用する税率差による利益 △83.4		子会社が適用する税率差による利益 △30.1
	外国法人税額控除等 △8.4		繰延税金資産の取崩額 453.3
	受取配当金の消去等永久差異 222.6		受取配当金の消去等永久差異 60.9
	その他 19.3		受取配当金以外の消去に係る税効果 20.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 190.1		在外子会社の留保利益に係る税効果 △21.1
			その他 17.1
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 540.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	279,249	384,811	1,689	6,893	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	80	33,503	30,393	64,508	(64,508)	—
計	279,780	384,891	35,193	37,287	737,152	(64,508)	672,644
営業費用	241,345	379,321	32,544	36,172	689,383	(56,381)	633,001
営業利益	38,435	5,570	2,649	1,114	47,769	(8,126)	39,642
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	370,537	325,138	24,762	213,116	933,554	(78,860)	854,694
減価償却費	27,209	17,737	1,601	1,393	47,942	(365)	47,575
資本的支出	35,712	19,813	3,025	1,022	59,574	(460)	59,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が206百万円、「建材」が725百万円、「工機」が55百万円、「その他の事業」が12百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が147百万円、「建材」が371百万円、「工機」が35百万円、「その他の事業」が40百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	ファス ニング (百万円)	建材 (百万円)	工機 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	256,595	348,952	1,522	6,375	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554	552	24,257	28,674	54,039	(54,039)	—
計	257,150	349,505	25,780	35,050	667,486	(54,039)	613,446
営業費用	225,205	351,590	25,802	34,439	637,037	(47,841)	589,195
営業利益又は営業損失 (△)	31,945	△2,085	△21	611	30,449	(6,198)	24,251
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	286,489	269,003	19,047	192,401	766,941	(61,054)	705,886
減価償却費	25,369	17,352	1,724	1,568	46,014	(215)	45,799
減損損失	241	822	—	2,519	3,583	—	3,583
資本的支出	24,156	14,705	1,594	2,901	43,357	2,484	45,841

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ファスニング …… 各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタンほか
- (2) 建材 …… 住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品
- (3) 工機 …… ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品
- (4) その他の事業 …… 不動産、アルミ精錬、在外子会社地域統轄ほか

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「ファスニング」が923百万円、「建材」が2,051百万円、「工機」が167百万円、「その他事業」が98百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

8 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による事業の種類別セグメント情報への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	391,938	61,802	11,286	56,946	109,096	41,574	672,644	—	672,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,359	7,632	90	1,392	15,527	21,008	116,010	(116,010)	—
計	462,297	69,434	11,376	58,339	124,624	62,582	788,655	(116,010)	672,644
営業費用	444,268	65,586	10,519	52,178	109,874	57,309	739,737	(106,735)	633,001
営業利益	18,029	3,847	857	6,160	14,749	5,273	48,918	(9,275)	39,642
II 資産	409,164	50,586	17,987	69,313	176,239	76,603	799,895	54,799	854,694

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北中米…… アメリカ、カナダほか

② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか

③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域

④ 東アジア…… 中国、韓国ほか

⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,514百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は420,505百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が1,000百万円、「消去又は全社」が58百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報として記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち取得価額の5%まで償却が完了しているものについては、備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が595百万円、「消去又は全社」が44百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	南米 (百万円)	EMEA (百万円)	東アジア (百万円)	ASAO (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	355,558	52,924	11,477	50,013	105,428	38,045	613,446	—	613,446
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,438	6,667	73	1,083	13,042	18,857	97,162	(97,162)	—
計	412,997	59,591	11,550	51,096	118,470	56,902	710,609	(97,162)	613,446
営業費用	408,475	57,097	10,399	47,232	105,394	52,434	681,034	(91,838)	589,195
営業利益	4,521	2,494	1,151	3,864	13,075	4,467	29,574	(5,323)	24,251
II 資産	339,734	37,966	12,239	49,752	146,681	58,683	645,057	60,829	705,886

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北中米…………… アメリカ、カナダほか
- ② 南米…………… ブラジル、アルゼンチンほか
- ③ EMEA…………… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
- ④ 東アジア…………… 中国、韓国ほか
- ⑤ ASAO…………… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,979百万円であり、当社の研究開発部門、管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は407,490百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発部門、管理部門に係る資産であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」が3,240百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。当該変更による所在地別セグメント情報への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	62,486	11,330	55,596	113,381	44,743	287,538
II 連結売上高(百万円)						672,644
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	1.7	8.3	16.8	6.6	42.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 - ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 - ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 - ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 - ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

	北中米	南米	EMEA	東アジア	ASAO	計
I 海外売上高(百万円)	53,064	11,563	48,828	108,724	38,264	260,445
II 連結売上高(百万円)						613,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	8.0	17.7	6.2	42.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北中米…… アメリカ、カナダほか
 - ② 南米…… ブラジル、アルゼンチンほか
 - ③ EMEA…… イギリス、ドイツほか欧州・中東・アフリカ地域
 - ④ 東アジア…… 中国、韓国ほか
 - ⑤ ASAO…… インドネシア、インドほかアセアン・南アジア・大洋州地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取締役、(財)吉田育英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接 14.47%	—	—	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	—	—	リーガル サービス	49	その他 流動負債	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、（財）吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。
- (2) リーガルサービスについては、当社取締役柳田幸男が代表者を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

当連結会計年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引及び重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田忠裕	—	—	当社代表取締役、(財)吉田育英会理事長	被所有 直接 5.49% 間接 14.47%	財産の譲渡 (寄付)	財産の譲渡 (寄付)	50	—	—
役員及びその近親者	柳田幸男	—	—	当社取締役 弁護士	なし	リーガル サービス	リーガル サービス	21	その他 流動負債	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、（財）吉田育英会の事業活動を支援することを目的とした財産の譲渡（寄付）に関する契約に基づく支払いです。
- (2) リーガルサービスについては、当社取締役柳田幸男が代表を務める柳田野村法律事務所との取引であり、他の取引先と同一の基準により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自2007年4月1日 至2008年3月31日）及び当連結会計年度（自2008年4月1日 至
2009年3月31日）に該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
1株当たり純資産額	402,473円	314,223円
1株当たり当期純損失金額(△)	△5,775円	△35,681円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	492,424	384,695
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,807	7,910
(うち少数株主持分(百万円))	9,807	7,910
普通株式に係る純資産額(百万円)	482,617	376,785
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当連結会計年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△6,925	△42,785
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,925	△42,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
YKK(株)	第7回無担保社債 (注)1	2003. 6. 20	10,000	10,000 (10,000)	年 0.39	なし	2009. 6. 19
YKK(株)	第8回無担保社債	2004. 5. 25	10,000	10,000	年 1.02	なし	2010. 5. 25
YKK(株)	第9回無担保社債	2006. 4. 18	10,000	10,000	年 1.69	なし	2012. 4. 18
YKK(株)	第10回無担保社債	2007. 4. 20	9,993	9,994	年 1.83	なし	2017. 3. 17
合計	—	—	39,993	39,994 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,153	18,556	3.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,201	77	2.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	141	3.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2, 3	337	1,254	1.6	2010.6.25～ 2017.11.30
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注)2, 3	—	289	2.4	2010.4.1～ 2014.2.19
その他有利子負債				
従業員等預り金	33,503	32,795	1.0	—
合計	65,194	53,114	—	—

- (注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。
 2 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	64	1,086	38	31
リース債務	201	54	23	1

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,657	29,789
受取手形	158	96
売掛金	※1 15,901	※1 10,107
有価証券	—	3,000
製品	850	—
半製品	497	—
商品及び製品	—	1,367
原材料	1,014	—
仕掛品	15,414	12,906
貯蔵品	323	—
原材料及び貯蔵品	—	1,045
繰延税金資産	1,563	—
短期貸付金	※1 13,307	※1 16,375
その他	6,625	5,886
流動資産合計	80,314	80,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	108,368	110,411
減価償却累計額	△69,777	△72,279
建物（純額）	38,591	38,132
構築物	11,558	12,029
減価償却累計額	△8,339	△8,741
構築物（純額）	3,218	3,287
機械及び装置	81,212	84,114
減価償却累計額	△65,573	△68,496
機械及び装置（純額）	15,639	15,618
車両運搬具	883	893
減価償却累計額	△739	△755
車両運搬具（純額）	143	137
工具、器具及び備品	14,666	15,652
減価償却累計額	△12,535	△13,295
工具、器具及び備品（純額）	2,130	2,356
土地	18,577	18,582
建設仮勘定	962	1,306
有形固定資産合計	79,263	79,421
無形固定資産		
特許権	17	14
借地権	13	13
商標権	0	—
ソフトウェア	2,343	3,095
その他	645	178
無形固定資産合計	3,020	3,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,831	9,282
関係会社株式	242,461	242,271
関係会社長期貸付金	※1 29,519	※1 20,898
長期前払費用	136	109
前払年金費用	4,746	3,898
繰延税金資産	4,593	—
その他	2,843	2,858
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	297,974	279,161
固定資産合計	380,257	361,885
資産合計	460,572	442,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	257	208
買掛金	12,482	7,886
短期借入金	7,500	3,750
1年内返済予定の長期借入金	2,134	27
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	2,120	1,470
未払費用	2,859	2,077
未払法人税等	79	10
預り金	※1 23,771	※1 27,373
賞与引当金	2,969	2,182
従業員預り金	9,806	9,709
その他	282	339
流動負債合計	64,263	65,034
固定負債		
社債	39,993	29,994
長期借入金	27	1,000
退職給付引当金	21,373	21,393
役員退職慰労引当金	575	473
競争法等関連費用引当金	1,955	1,810
繰延税金負債	—	503
その他	0	330
固定負債合計	63,926	55,506
負債合計	128,190	120,540

(単位：百万円)

	前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
特別償却積立金	108	118
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
別途積立金	263,900	264,800
繰越利益剰余金	4,782	△3,867
利益剰余金合計	281,658	273,917
自己株式	△4	△5
株主資本合計	328,907	321,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,474	755
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	3,474	754
純資産合計	332,382	321,920
負債純資産合計	460,572	442,461

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
売上高	※3 93,957	※3 76,938
売上原価		
製品期首たな卸高	1,134	1,348
当期製品製造原価	67,925	58,451
当期商品仕入高	1,240	1,218
合計	70,300	61,018
他勘定振替高	※1 3,844	※1 4,748
製品期末たな卸高	1,348	1,367
売上原価合計	※7, ※8 65,108	※7, ※8 54,901
売上総利益	28,849	22,036
販売費及び一般管理費	※2, ※7 25,724	※2, ※7 26,180
営業利益又は営業損失(△)	3,124	△4,143
営業外収益		
受取利息	1,083	1,351
有価証券利息	13	10
受取配当金	※3 12,505	※3 13,141
固定資産賃貸料	※3 2,295	※3 2,245
雑収入	909	538
営業外収益合計	16,807	17,288
営業外費用		
支払利息	646	461
社債利息	484	493
固定資産賃貸費用	2,184	2,167
為替差損	2,619	4,304
雑損失	784	247
営業外費用合計	6,719	7,673
経常利益	13,212	5,470
特別利益		
固定資産売却益	※4 5	※4 1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	※5 14	※5 0
固定資産除却損	※5 1,561	※5 246
関係会社株式評価損	3,752	—
競争法等関連費用引当金繰入額	※6 1,955	※6 54
その他	52	—
特別損失合計	7,334	301
税引前当期純利益	5,883	5,170
法人税、住民税及び事業税	350	1,800
法人税等調整額	1,908	8,473
法人税等合計	2,258	10,273
当期純利益又は当期純損失(△)	3,624	△5,102

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)		当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	41,905	59.5	29,562	51.9
II 労務費		18,069	25.6	16,570	29.1
III 経費		10,495	14.9	10,840	19.0
当期総製造費用		70,469	100.0	56,973	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,233		15,414	
合計		84,703		72,388	
期末仕掛品たな卸高		15,414		12,906	
他勘定振替高	※ 2	1,363		1,030	
当期製品製造原価		67,925		58,451	

(注)

摘要		前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
※ 1	経費に含まれる減価償却費	5,611百万円	6,083百万円
※ 2	他勘定振替高の内訳		
	貯蔵品振替高	29百万円	26百万円
	作業屑売却高	135	73
	雑損失他振替高	1,199	929
	計	1,363	1,030
	原価計算の方法	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。	ファスニング、工機とも工程別総合 原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	35,261	35,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,666	2,666
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,400	2,700
当期変動額		
配当準備積立金の積立	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	2,700	2,700
特別償却積立金		
前期末残高	156	108
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△62	△62
特別償却積立金の積立	14	72
当期変動額合計	△48	9
当期末残高	108	118
海外投資等損失積立金		
前期末残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,500	7,500
別途積立金		
前期末残高	256,000	263,900
当期変動額		
別途積立金の積立	7,900	900
当期変動額合計	7,900	900
当期末残高	263,900	264,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,948	4,782
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,624	△5,102
配当準備積立金の積立	△300	—
特別償却積立金の取崩	62	62
特別償却積立金の積立	△14	△72
別途積立金の積立	△7,900	△900
当期変動額合計	△7,165	△8,650
当期末残高	4,782	△3,867
利益剰余金合計		
前期末残高	280,672	281,658
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,624	△5,102
配当準備積立金の積立	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	986	△7,740
当期末残高	281,658	273,917
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△4	△5
株主資本合計		
前期末残高	327,922	328,907
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,624	△5,102
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	985	△7,742
当期末残高	328,907	321,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,274	3,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,800	△2,719
当期変動額合計	△4,800	△2,719
当期末残高	3,474	755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△0
当期変動額合計	△11	△0
当期末残高	0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,286	3,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,811	△2,719
当期変動額合計	△4,811	△2,719
当期末残高	3,474	754
純資産合計		
前期末残高	336,208	332,382
当期変動額		
剰余金の配当	△2,638	△2,638
当期純利益又は当期純損失（△）	3,624	△5,102
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,811	△2,719
当期変動額合計	△3,826	△10,461
当期末残高	332,382	321,920

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……償却原価法(定額法) 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……移動平均法による原価法 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・ 原材料・仕掛品・ ……移動平均法による原価法 貯蔵品</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の ……同左 債券</p> <p>(2) 子会社株式及び ……同左 関連会社株式</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益及び営業利益が799百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ494百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 ……3～50年</p> <p>機械及び装置…5～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は307百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ320百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法に比べ、営業利益が188百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ223百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産(リース資産を除く)……定額法 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更による影響はありません。</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当期末支給額を計上しております。</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー（スライドファスナー）に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日（欧州現地時間）、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額及び訴訟費用の見込額を引当計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 競争法等関連費用引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等 については振当処理に、特例処理の要件を満たし ている金利スワップについては特例処理によっ ております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と ヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務、 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき為替変動リ スク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変 動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価して おります。ただし、振当処理及び特例処理によっ ている為替予約等及び金利スワップについては、そ れぞれ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 2007年4月 1日 至 2008年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2008年4月 1日 至 2009年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」(前事業年度44百万円)は、当事業年度に資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記されていた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度179百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「商標権」(当事業年度0百万円)は、重要性が減少したため、当事業年度より無権固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要		前事業年度 (2008年3月31日)	当事業年度 (2009年3月31日)
※1	関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		
	売掛金	15,286百万円	10,048百万円
	短期貸付金	13,307	16,375
	関係会社長期貸付金	29,519	20,898
	預り金	23,386	27,141
2	偶発債務		
	金融機関からの借入に対する保証債務	4,135百万円	3,082百万円
		(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
	YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	1,318百万円 (13,158千米ドル)	YKKAPシンガポール社 (16,345千シンガポールドル)
	その他9件	2,816 (9,500千米ドル他)	その他 10件 2,025 (10,006千米ドル他)
	上記の他、下記の会社等の借入債務に対して、保証予約及び経営指導念書等の差入れを行っております。	147百万円	
		(被保証先) (金額)	
	YKKブラジル社	147百万円 (1,470千米ドル)	

(損益計算書関係)

摘要		前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
※ 1	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 貯蔵品振替高 固定資産振替高 雑損失他振替高 <hr/> 計	4百万円 3,020 819 <hr/> 3,844	5百万円 4,086 656 <hr/> 4,748
※ 2	主な販売費及び一般管理費 荷造運搬費 宣伝広告費 従業員給与手当 賞与引当金繰入額 退職給付費用 法定福利費 消耗品費 賃借料 減価償却費 委託手数料	販売費に属する費用のおおよその割合は71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 746百万円 1,641 7,041 1,315 1,747 1,503 1,422 784 2,616 2,240	販売費に属する費用のおおよその割合は69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 675百万円 1,288 7,339 1,050 1,960 1,578 1,261 730 2,948 1,991
※ 3	関係会社との主な取引	売上高 92,771百万円 受取配当金 12,190 固定資産賃貸料 2,222	売上高 76,584百万円 受取配当金 12,843 固定資産賃貸料 2,173
※ 4	固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 4百万円 その他 1 <hr/> 計 5	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 1
※ 5	固定資産売却損及び除却損	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 6百万円 その他 7 <hr/> 計 14	固定資産売却損の内容は次のとおりです。 機械及び装置 0百万円 その他 0 <hr/> 計 0

摘要		前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
		固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 229百万円 構築物 20 機械及び装置 91 車両及びその他の陸上運搬具 1 工具、器具及び備品 25 その他 22 固定資産廃棄費用 1,170 計 1,561	固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 23百万円 構築物 21 機械及び装置 60 車両運搬具 2 工具、器具及び備品 11 その他 3 固定資産廃棄費用 124 計 246
※6	競争法等関連費用引当金繰入額 (特別損失)	当社及び連結子会社であるYKKホールディング・ヨーロッパ社及びYKKシュトック・ファスナーズ社は、2007年9月19日、欧州委員会より、スナップ・ボタン及びジッパー(スライドファスナー)に関する欧州競争法違反の疑いで、上記3社合計で150,250千ユーロの制裁金の支払いを命ずる決定を行った旨の通知を受けました。上記3社は、当該決定について精査を行ってまいりましたが、当該決定を受け入れることはできないと判断し、12月7日(欧州現地時間)、欧州第一審裁判所へ提訴しました。 この件に関する結論は出ておりませんが、今後発生する可能性のある損失に備えて当該通知に示された制裁金の額に基づく当社負担見込額を引当計上し、当該繰入額を損失計上しております。	同左
※7	研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,809百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,745百万円です。
※8	売上原価に含まれるたな卸資産評価損	—————	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 494百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	98.59	13.10	—	111.69

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 13.10株

当事業年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111.69	27.54	—	139.23

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 27.54株

(リース取引関係)

摘要	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)			当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	534	358	176	241	173	68
	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		108百万円	1年内		49百万円
	1年超		68	1年超		18
	合計		176	合計		68
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料		152百万円	支払リース料		108百万円
	減価償却費相当額		152	減価償却費相当額		108
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左		
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左		

(有価証券関係)

前事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2008年3月31日)		当事業年度 (2009年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減価償却費		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	特別償却積立金		繰延税金負債合計
	未取還付事業税		繰延税金負債の純額
	たな卸資産		
	その他有価証券評価差額金		
	その他		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率
			(調整)
			繰延税金資産取崩額
			事業税に関する課税所得差異
			税額控除による差異
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			修正申告による影響
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)に該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
1株当たり純資産額	277,186円	268,468円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	3,022円	△4,255円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	332,382	321,920
普通株式に係る純資産額(百万円)	332,382	321,920
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	当事業年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,624	△5,102
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,624	△5,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

前事業年度(自2007年4月1日 至2008年3月31日)及び当事業年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)に該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) Limited	20	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,572,000	1,799
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	6,976,465	1,248
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,870,000	1,161
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
(株)損害保険ジャパン	1,773,000	895
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	167
積水化学工業(株)	118,000	57
(株)チューリップテレビ	800	40
その他 30銘柄	196,726	254
計	25,175,111	9,282

【その他】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	3,000	3,000
計	3,000	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	108,368	2,212	169	110,411	72,279	2,665	38,132
構築物	11,558	588	117	12,029	8,741	476	3,287
機械及び装置 (注) 1	81,212	5,197	2,295	84,114	68,496	5,008	15,618
車両運搬具	883	57	47	893	755	59	137
工具器具及び備品	14,666	1,527	541	15,652	13,295	1,275	2,356
土地	18,577	5	—	18,582	—	—	18,582
建設仮勘定 (注) 1	962	10,532	10,187	1,306	—	—	1,306
有形固定資産計	236,228	20,120	13,358	242,990	163,569	9,485	79,421
無形固定資産							
特許権	23	—	—	23	9	2	14
借地権	13	—	—	13	—	—	13
商標権	2	—	2	—	—	—	—
ソフトウェア	3,811	1,576	514	4,874	1,778	820	3,095
その他	648	1,207	1,672	182	3	0	178
無形固定資産計	4,500	2,783	2,189	5,094	1,791	823	3,302
長期前払費用	322	23	64	280	170	49	109

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳

機械及び装置

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	3,566
工機設備	1,113
その他	516
計	5,197

建設仮勘定

増加額	
区分	金額 (百万円)
ファスニング設備	5,035
工機設備	1,286
その他	4,211
計	10,532

2 長期前払費用は定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	158	—	—	—	158
賞与引当金	2,969	2,182	2,969	—	2,182
役員退職慰労引当金	575	68	169	—	473
競争法等関連費用引当金	1,955	54	199	—	1,810

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	17,894
普通預金	9,886
大口定期預金	2,000
別段預金	0
計	29,781
合計	29,789

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイテック・モールドエンジニアリング(株)	86
(株)竹中製作所	7
(株)北陸セラミック	2
その他	1
合計	96

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2009年4月	49
5月	2
6月	44
7月以降	0
合計	96

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
YKKファスニングプロダクツ販売㈱	1,990
YKK深セン社	1,172
上海YKKジッパー社	1,068
YKK台湾社	787
YKK AP㈱	573
その他	4,514
合計	10,107

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	滞留日数(日)	回収率(%)	$E = 365 \text{日} \div (B \div \frac{A+D}{2})$ $F = \frac{C}{A+B} \times 100$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
15,901	71,751	77,544	10,107	66	88	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
ファスニング	725
ファスニング加工用機械他	49
ファスナー用チェーン・部品	592
合計	1,367

5 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
非鉄金属材料	439
補助材料	123
樹脂チップ他	157
貯蔵部品他	32
一般消耗品他	291
合計	1,045

6 仕掛品

区分	金額(百万円)
チェーン、スライダー及び前後止仕掛品他	8,392
工機関係	4,514
合計	12,906

(2) 固定資産

1 関係会社株式

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	104,071
YKK中国投資社	43,705
YKKホールディング・アジア社	19,892
YKK不動産(株)	11,083
YKKコーポレーション・オブ・アメリカ	10,817
その他(37社)	52,702
合計	242,271

2 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
YKKホールディング・ヨーロッパ社	10,298
YKK不動産(株)	10,600
合計	20,898

(3) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユミコアジャパン(株)	81
(株)共立	28
THK(株)	21
東レ(株)	14
石崎産業(株)	7
その他	53
合計	208

(b) 期限別内訳

期日	金額(百万円)
2009年4月	67
5月	46
6月	49
7月以降	45
合計	208

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)1	2,608
日本生命保険相互会社	302
オムロン(株)	199
日新製鋼(株)	175
三井金属鉱業(株)	134
その他	4,465
合計	7,886

(注)1 取引先の売掛債権譲渡によるものです。

3 預り金

区分	金額(百万円)
YKK AP(株)	17,395
YKKファスニングプロダクツ販売(株)	4,177
YKK台湾社	1,984
黒部エムテック(株)	1,560
YKKビジネスサポート(株)	435
その他	1,820
合計	27,373

(4) 固定負債
社債

区分	金額(百万円)
第8回 国内無担保社債	10,000
第9回 国内無担保社債	10,000
第10回 国内無担保社債	9,994
合計	29,994

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円(消費税等込み)
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第73期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 2008年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第74期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 2008年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

YKK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書


平成20年6月27日

Y K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人


指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

松本 義之 


指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

中村 雅一 

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

堀越 喜臣 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、Y K K株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

Y K K 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

根本 義之 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

中村 雅一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

塚越 喜臣 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、YKK株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、YKK株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

YKK株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	義	之	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀	越	喜	臣	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。


独立監査人の監査報告書


平成20年6月27日

Y K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松本 義之 
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 雅一 
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 堀越 喜臣 
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

YKK株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 義 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書


平成21年6月29日

Y K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

根本 幾之 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中村 新一 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

堀越 喜臣 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、YKK株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 田 忠 裕
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副会長 河 崎 武 志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉田忠裕及び代表取締役副会長河崎武志は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初設定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等があり、固有の限界を有するため、その目的達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社58社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社56社については金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が2/3以上に該当する16事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予想を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。